

ロシア国民の歴史認識と紛争の記憶

立 石 洋 子

同志社大学グローバル地域文化学部 准教授

ソ連解体後のロシアでは、自国史の評価の違いが現在の政治的な対立と結びつけられ、社会の亀裂を深めてきました。ロシアの社会が同質的な歴史の評価を共有することが難しい背景には、ロシアが20世紀に数度の革命と体制転換、内戦、世界大戦を経験したこと、これらの激動のなかで、一人一人の国民が経験したことが大きく異なっていたという事情があると言われています。これに加えて、1990年代のロシアの政治や社会の状況も大きな影響を与えました。これについてはまた後でお話しますが、90年代のロシアは社会の分裂の危機に直面しました。このこともまた、ソ連時代をはじめとするロシアの歴史の評価について、冷静な議論を困難にしたと言われています。

そこで、この講演ではまず19世紀後半のロシア帝国から20世紀のソ連の歴史を、民族の多様性や、歴史の評価という観点に注目しながら概観し、次に、ソ連解体後のロシアの政治と社会の状況や、それが歴史の評価をめぐる対立と結びついていった様子、また現在のロシアでソ連やロシア帝国の歴史がどのように議論されているのかについて、各種の世論調査の結果も紹介しながらお話ししたいと思います。

まず19世紀後半のロシアについて簡単にお話しますと、当時のロシアはヨーロッパ、シベリア、カフカース（コーカサス）、中央アジアにまたがる帝国を形成していました。帝国のなかにはさまざまな民族や言語、宗教、習俗を持つ臣民が居住していて、少数の豊かな貴族と大多数の貧しい農民、労働者に分裂していました。広大な領土を支配したこの時代のロシアは「陸の帝国」とも呼ばれています。この「陸の帝国」には、帝国の中心部と被支配地域の境界が曖昧だという特徴があり、このなかで多くの民族が古くから交流や対抗、浸透を繰り返してきました。

異なる文明圏や伝統、宗教、文化が混在するなかで、帝国の統治を支えたのはロシア正教であり、帝国中心部のエリート層に加わるにはロシア正教徒になる必要がありました。他方で、タタール人やポーランド人など、かつてロシアを支配した支配者たちも同じ帝国のなかに暮らしていましたし、さらに経済面ではフィンランドなど、帝国中心部よりも豊かな地域を包摂していたことから、帝国の中心部と被支配地域の上下関係も明確ではありませんでした。

後発の帝国であったロシアでは、同時代の西欧諸国で普及していた近代的な民族意識はまだ発達していませんでした。19世紀後半にはロシア語やロシア正教を中心とする同化政策が試みられるようになったものの、それらの政策が成果を上げるまえに革命が起こり、ロシア帝国は崩壊することになります。帝国の末期から崩壊の直後にあたる20世紀初頭には、日露戦争と第一次世界大戦、3度の革命と内戦を経て、1922年12月にロシア、ベラルーシ、ウクライナ、ザカフカースの各ソヴィエト共和国がソ連を結成します。その後、1920年代後半には中央アジアが加盟し、20世紀の後半にはロシア帝国の領土をほぼ受け継いで、15の共和国と100以上の民族を抱える連邦国家が形成されました。

ソ連の最初の指導者となったウラジーミル・レーニン自身も、母方にはユダヤ人やドイツ人、スウェーデン人などの民族が、父方には正確には不明ですが、アジア系の民族がいたと言われています。1930年代に指導者となるヨシフ・スターリンはグルジア人でした。このようにソ連では、多様な民族が居住していました。このなかで、ロシア語やロシア正教を中心とする同化政策を試みたロシア帝国末期の民族政策は批判され、それに代わって諸民族の民族意識を育てるとともに、民族自決を実現するために、一定程度の人口規模を持つ民族に、共和国や自治共和国といった形で自治のための領域が与えられました。そして、それぞれの共和国や自治共和国では、「現地化政策」と呼ばれる政策が採用されます。

「現地化政策」とは、各共和国や自治共和国などで中心となる民族（基幹民族）の民族意識を育て、そこから政治や文化の領域のエリートを育成するという政策を指しています。この政策により、各共和国は基幹民族を中心とする擬似的な国民国家へと変化していきました。たとえば、共和国には大学や研究機関、博物館などの教育・文化施設が設置されます。このなかで、基幹民族の母語教育や歴史、文化の教育が重視され、大学への入学や行政機関への就職では基幹民族が優遇されました。

それとともに、最大の人口を持つロシア人のナショナリズムは、ロシア帝国による支配の道具であるとして批判されました。こうした発想の背景には、ロシア人は長兄として、ソ連の諸民族の友好を率いるべきだという発想のほかに、最大の共和国であるロシア共和国が、ソ連に対抗できるような勢力になることを防ぐという意図もあったと考えられています。そのため、他の共和国のようにロシア共和国をロシア人の「国民国家」とするための制度は作られず、他の共和国のなかにロシア人の自治共和国が置かれることもありませんでした。

こうした状況から、多くのロシア人のアイデンティティはロシア共和国ではなくソ連と結びつくことになりました。このことは、1991年のソ連解体後、新たに国家を建設する中で、国民意識の形成に影響を与えることになります。ソ連の解体後、独立国家となった他の共和国では、ソ連時代の共和国を基盤として新国家の形成が進められました。これに対してロシア共和国をもとに作られたロシア連邦では、国民の範囲について様々な議論が現れました。これは、ソ連時代のロシア共和国が、ロシア人を中心とする国民国家とは考えられず、ロシア人意識が十分に形成され

なかったためだと考えられます。

1930年代半ばにはスターリンが独裁体制を確立し、かつて自分と対立した指導者を排除していきます。このなかで特に1936～38年には政治的弾圧が拡大しました。弾圧の犠牲となったのは主に、スターリンと対立した経験を持つ政治指導者や、軍、経済界のエリートのほか、逮捕歴のある人や、ソ連に対する忠誠心を疑われた共和国の指導者、知識人、ソ連と対立する国に同胞を持つ民族でした。1930年からスターリンが死ぬ1953年までに反革命罪で裁かれた人は約406万人、処刑された人は約80万人にのぼりました。このうち36年、37年に処刑された人はそれぞれ約35万人、約21万人であり、この2年間に弾圧が集中していたことがわかります。そのほかに収容所や監獄に移送された人も、36年には約43万人、37年には約21万人にのぼりました。このほかに、農業を犠牲にして工業化が目指されたことから、農村地帯では大規模な飢餓や、集団化に反対した農民の追放などによって、多大な被害が発生しました。

他方で、弾圧の拡大のなかで利益を得た人もいました。弾圧の犠牲者は政治や経済、軍のエリートが中心であり、一般の国民のなかには平穏に生活した人も多かったのです。さらに、犠牲者の空白を埋めるために若い世代が各部門で登用されたことから、この時期には若い世代が急速に昇進し、大規模な社会的上昇が実現されます。また、工業分野での成功は、社会保障の整備や、初等義務教育の無償化、成人のための教育施設の整備をある程度可能にしました。1926年に56.6%だった識字率は1939年には87.4%に増加し、1959年には99%に達しています。このように、スターリン時代の経験は人によって大きく異なっていたのです。このことは、現代でもスターリン時代の評価が論争を呼ぶ要因の一つになっています。

1953年にスターリンが死ぬと、政治的抑圧は緩和され、スターリン時代が批判されるようになりました。このなかで、抑圧の犠牲者の名誉回復も部分的に実現します。また、1960年代後半以降には、イデオロギーの統制も形骸化し、公の場と私的な場での言論空間の違いが大きくなっていきました。そして、1985年にミハイル・ゴルバチョフがソ連共産党の指導者になると、「ペレストロイカ（再建）」が目標として掲げられ、改革は経済の領域だけでなく政治の領域にも及びます。このなかで、情報公開と検閲の廃止などが実現したことによって、スターリン体制を含むソ連の歴史の抜本的な再検討が進められることになりました。この時期以降、歴史の専門家だけでなく、「メモリアル」をはじめとする市民団体もスターリン体制の抑圧の調査や、犠牲者の名誉回復に積極的に取り組むようになります。

他方で、この時期の改革は、それまでソ連共産党に集中していた政治と経済の特権をどのように分配するのかという問題を大きな争点にしました。このなかで、改革の主導権、経済的利権をめぐる争いが悪化していくことになったのです。この争いは主に、1) 各共和国の政府とソ連（連邦）の政府の間、2) 共和国間、3) 共和国の政府とその内部にある自治共和国の政府の間という3つの領域で発生しました。これらの対立が複雑に絡み合う中で、ソ連の指導部は次第に統治能力を失い、1991年12月にはロシア、ウクライナ、ベラルーシの各共和国の指導者がソ連の解体

と新たな同盟の構築を宣言し、同月末にソ連は解体されることになりました。

ソ連の解体後、ロシア共和国はロシア連邦としてソ連と同様に多民族から構成される独立国家となり、連邦制を採用します。それとともに、ロシア共和国の大統領でソ連の解体を主導したボリス・エリツィンが、ロシア連邦の大統領に就任しました。エリツィン政権はIMF（国際通貨基金）の指導のもとで、急進的な経済改革を進めます。これらの改革は「ショック療法」と呼ばれ、福祉の切り捨てや食料品など消費財の価格の高騰を招き、国民の生活を直撃しました。このなかで少数の国民は豊かになったものの、大多数の国民は貧困状態に陥り、犯罪や自殺の増加、平均寿命の低下といった現象が起きました。

たとえば、1996年の調査では、当時の貧困ラインであった月収80万ルーブル未満で生活していた国民は53.3%にのぼり、月収40万ルーブル以下で生活している国民も20.4%に達していたことが分かっています。1997年の調査では、生活のために十分な収入があると回答した人は3%、冷蔵庫とテレビは購入できるが、自動車は購入できないという人は5%であり、41%の人がほとんど食料しか購入できない、17%の人は食料も十分に買えないと回答しています。失業率の増大と健康状態の悪化は犯罪や自殺の増加を招き、1965年頃には70歳だった平均寿命は、1990年代末には65歳に低下しました。1994年から2010年の人口1000人あたりの死亡率は14～16人であり、スターリン末期の1950～53年の9～10人を上回っています。

このなかでエリツィン政権は、国民の不満を押さえつけて市場経済化を断行し、政権の政策を正当化するために、ソ連時代を全面的に否定するような宣伝を広めようとしていました。さらに、それまで知ることのできなかったソ連時代の様々な情報が公開され、とくにスターリン時代の負の側面が明らかになったことから、知識人のなかにも、ソ連を全面的に否定する動きが広まっています。たとえば1941～45年の独ソ戦については、ソ連の勝利は東欧にファシズムを持ち込み、スターリン体制を強化したのだといった主張や、あまりにも大きな犠牲を出したことから、ソ連は勝利したと言えるのかといった議論が提起されました。

これらの論争は、学術論争を越えて、現状に対する不満と結びつけられるようになり、独ソ戦に従軍した元兵士たちを対象とする補償が非難の対象となりました。さらに、独ソ戦の戦功メダルや共産党の記章を身につけている人びとが街頭で嘲笑を受け、襲撃されるという事件も起こっています。こうした状況は、貧困と失望が広まるなかで、犯罪や自殺者が増加する一因となりました。ソ連出身でベラルーシ人のジャーナリストであるスヴェトラナ・アレクシェーヴィチは、ソ連解体の前後に自殺を試みた人びとやその家族にインタビューを実施し、書籍として出版しました。この本には、「私は共産主義者として死にたい、ソヴィエト人として死にたい」、「我々の世代が去るのを待ってください、かつて社会主義のもとで、戦時中に生きていた世代が去るのを……」といった悲痛な言葉が記録されています。

このなかで、ソ連共産党の地域組織をもとに結成されたロシア連邦共産党は、ソ連を解体させ、人びとから安定した生活を奪ったとしてエリツィン政権を批判し、品物のない店や、年金生活者、

退役軍人の生活苦といった現状をソ連時代と対比させて、有権者の支持を集めるようになります。1992年の独ソ戦の戦勝記念日の翌日には、モスクワで数千人が政権に対する抗議デモに参加しましたが、ここには独ソ戦の当時の軍服や戦功メダルを身につけた人びとも見られました。

1993年5月には、モスクワでメーデーの集会在暴動に転化し、警察官1人が死亡するとともに、デモ参加者と警察官の双方に多数の負傷者が出ます。さらに、この年の夏には急進的な経済改革をめぐり、大統領府と議会の対立が激化し、秋には市民を巻き込む武力衝突が発生し、145人の死者と733人の負傷者が出たと言われています。そのうち660人は一般市民でした。この事件では、目的を達成するために両者がともに暴力に訴えたことから、内戦勃発の可能性が危惧されるようになります。それとともに、エリツィン政権が訴えてきた「自由民主主義」、「言論の自由」などの理念への幻滅が社会に広まっていきました。こうした状況は、生活が安定し、将来の不安がなく、貧富の格差が小さかったソ連後期への郷愁を生み出すことにもなりました。

1992年から2014年に世論財団という調査機関が行った世論調査によれば、「ソ連解体を残念だと思うか」という質問に対して、「残念だと思う」という回答が「残念ではない」という回答をつねに上回っていました。「残念だと思う」という回答はロシア経済に打撃を与えたアジア通貨危機の前後の1997年、1999年の調査で最多の割合に達し（それぞれ84%、85%）、それ以降は増減を繰り返しながら、緩やかに減少を続けています。

また、ソ連解体を残念だと思うと回答した人にその理由をたずねた2014年の調査では、「諸民族の友好があった」、「生活がより良かった」という回答がともに10%でもっとも多く、「安定と未来への確信があった」（9%）、「強大な国が分裂し、世界での権威を失った」（7%）、「仕事を保障されていた」（5%）といった回答が続いています。また、1990年代のロシアのイメージについてたずねた2015年の調査（複数回答）では、犯罪（50%）、崩壊（39%）、貧困（34%）、汚職（30%）という回答が多く、これに対して自由（10%）、民主主義（7%）、無限の可能性（4%）、公開性（3%）といった肯定的なイメージをあげた回答は少数でした。ソ連時代のイメージについてレヴァダ・センターが実施した2020年の調査でも、「安定、秩序、未来への確信」（16%）、「良い生活」（15%）という回答がもっとも多くなっています。

こうしたソ連に対する肯定的なイメージは、実際に後期のソ連で生活した経験に加えて、1990年代の生活苦の経験によっても強められることになったと考えられます。1985年から1990年代の改革がもたらした結果をたずねた1996年3月の全ロシア世論調査センターの調査によれば、もっとも多い回答は「国の統治の混乱と混乱の拡大」（52%）であり、2位以下には「将来への不安の増大」（48%）、「民族間関係の危機」（31%）、「経済的危機の深まり」（27%）、「国の弱体化」（24%）といった否定的な回答が続いています。

このなかで1990年代後半には、社会が分裂する危険性が多い政治家や知識人によって真剣に議論されるようになりました。1996年7月に再選されたエリツィンは、ソ連時代を完全に否定することをやめ、10月革命の記念日の名称を「合意と和解の日」に変更しています。これに加えて、

革命と内戦の犠牲者、ソ連時代の抑圧の犠牲者の追悼碑を、それぞれの犠牲者が所属した政治組織にかかわらず、すべて保護することを地方政府に指示しています。こうして1990年代後半のエリツィン政権は、ソ連についての異なる評価が社会の対立に結びつき、対立を悪化させることを防ごうとしたのです。

1990年代には、歴史の評価の違いが国歌や国旗、国章をめぐる論争にも結びつきました。ソ連に批判的な政治家や知識人は、ソ連時代の歴史的シンボルを使うべきではないと主張したのに対して、現在のロシアに批判的な人びとは、ソ連時代のシンボルの利用を要求したのです。これとは別に、ロシア帝国では諸民族の平等が達成されなかったことから、とくに非ロシア人の政治家や知識人のなかには、ロシア帝国時代の歴史的シンボルの利用に反対する意見がありました。このような状況のなかで国民の合意を形成することは困難であり、1990年代には国歌や国旗、国章の制定が実現することはありませんでした。

こうした状況に変化が見られるのは、2000年代のことです。エリツィンの後継者として大統領に就任したプーチンは、2001年に下院に対して妥協と団結を要求し、国旗と国章には革命前の歴史的シンボルを、国歌にはソ連時代の国歌のメロディと新しい歌詞を用いることを提案しました。これに対して、とくにソ連時代の国歌のメロディを使用することに一部の政党や知識人、メディアからは反対意見も提起されました。しかし、1990年代の経験を経て、2000年代初頭には国民の団結を訴える主張が目立つようになっていて、ほとんどの政党はこのプーチンの提案を承認し、ようやく国旗と国歌、国章の制定が実現します。

プーチン政権は、国民に和解を求めるというエリツィン政権後期の政策をその後も継続しました。こうした姿勢は、たとえばソ連誕生の契機となったロシア革命に関連する発言にも見られます。ロシア革命100周年を翌年に控えた2016年にプーチンは、議会に向けた演説のなかで、「歴史の教訓が必要とされるのはまず和解のためであり、……社会、政治、市民の合意を強化するためなのです」と発言しています。この時期には政治家だけでなく知識人も、ロシア革命やそれによって誕生したソ連の評価の違いが、社会の対立を悪化させてはならないと発言していました。たとえばロシア科学アカデミー・ロシア史研究所所長ユーリー・ペトローフは、革命100周年記念行事の課題は「和解の達成」だと述べています。また科学アカデミーのサンクト・ペテルブルク支部歴史研究所所長ニコライ・スミルノーフは、「我が国は残念ながら何の教訓も学んでいません。私たちの社会はいまだ分裂した状態で、赤と白の社会なのです」と主張しています。

プーチンをはじめとして、現在の政権の中心にはソ連により批判的であり、ロシア帝国を肯定的に評価する政治家が多いのですが、1990年代後半のエリツィンと同様にソ連時代を全面的に否定することは避けており、ソ連も含めてロシアのすべての時代の歴史の肯定的側面を強調しています。これは、現在も国民の多くがソ連に対して肯定的な評価を共有しているためだと考えられます。ソ連の特徴についてたずねた2019年の世論調査（複数回答）では、国民による庶民への配慮という回答が59%を占めていてもっとも多く、民族間の友好（46%）、経済発展と失業の解消

(43%)、生活の継続的な改善(39%)といった肯定的なイメージをあげる回答が多くなっています。また、ソ連での生活についての知識をどこで入手しているかとたずねた2020年の調査(複数回答)をみると、もっとも多いのはソ連で生活した自分自身の経験という回答(61%)であり、家族、親戚からの情報という回答(51%)がそれに続いています。それに対して学校の授業、テレビ番組といった回答は比較的少なく(それぞれ17%、15%)、現在のロシアの社会に広まっているソ連時代の評価は、抽象的な知識というよりも、自分や親族の経験をもとに形成されていることがうかがわれます。

それとともに、ソ連時代に対する肯定的な評価は、現状への不満が高まる時期に増大することが各種の世論調査で明らかになっています。たとえば近年では、政府の経済政策に対してとくに不満が広まった2005年、2012年、2018年に、ソ連を肯定的に評価する声も同じように増大しています。その一方で、ソ連時代に戻るべきだという意見は少ないことも明らかになっています。2000年から2019年にレヴァダ・センターが実施した調査では、ソ連時代の政策に戻るべきだと考える人の割合は18%から28%にとどまっています。また世論財団が2001年から2014年に実施した調査では、ソ連再建は不可能だという回答が58%から74%に増加しているのに対して、可能だという回答は30%から14%に減少しています。

これらのことから、ソ連に対する郷愁は、現実の問題として、ソ連時代に戻りたいとか、ソ連時代の政策をもう一度復活させたいと多くの人が考えているわけではなく、自分や親族の経験から知っているソ連後期の生活水準を実現できない現政権への批判を反映していると言うことができます。レヴァダ・センターが1999年から2018年に行った世論調査によれば、20世紀のロシア史のなかで恥だと思うこと、悲観することは何ですかという質問に対して(複数回答)、一貫してもっとも多いのは「貧困」という回答で、48%から79%を占めています。2番目に多いのは「ソ連の消滅」で、28%から49%を占めています。1位と2位の回答が逆転するのは2020年のことで、この年の調査では「ソ連の消滅」と「貧困」という回答がそれぞれ49%、48%とほぼ同じ割合になりました。

それとともに、近年ではソ連に対する肯定的評価とは別に、スターリンに対する肯定的評価が増加していることが注目を集めています。たとえば2021年のレヴァダ・センターによる調査では、歴史上もっとも有名な人物は誰かという質問に対して、スターリンを上げた回答者が39%にのぼり、レーニンやピョートル大帝を上回りました(それぞれ30%、19%)。また全ロシア世論研究センターが2021年5月に実施した調査では、スターリンの活動をどのように評価するかという質問に対して、どちらかといえば支持するという回答が63%、どちらかといえば支持しないという回答が19%でした。また、全ロシア世論研究センターが2007年から2021年に実施した調査によれば、スターリンの役割は肯定的だったという回答は17%から42%に増加し、肯定的、否定的な側面がどちらも同じ程度あったという回答も31%から39%へと増加しています。これに対して、否定的だったという回答は40%から9%へと減少しています。

こうした世論調査の結果は、一見するとスターリン時代を抑圧も含めて肯定する人の増加を表しているかのように見えるのですが、実際にはそうではありません。まず、各種の調査結果から、肯定的な評価が高まっているのはスターリンだけではないことが分かります。2005年から2017年に実施された調査では、スターリンに共感するという回答が38%から51%に増加しているのと同様に、スターリンとともに革命と内戦を戦ったレーニンに対する共感も50%から53%へ、レーニンやスターリンが戦ったロシア帝国の最後の皇帝ニコライ2世に対する共感も41%から60%へ、さらに革命後の内戦のなかでレーニン、スターリンと戦った白軍の指導者の一人であるコルチャークに対する共感も20%から36%に増加しています。革命の時期の政治指導者に対する共感が、その政治的立場にかかわらず増加しているのです。こうした変化は、スターリンだけでなく、自国史上の政治指導者全般に対する関心の高まりを示しているのかもしれません。

このなかでレーニンについては、遺体が安置されているレーニン廟がとくに論争を招いています。レーニン廟はソ連の象徴的な場所でしたが、ソ連の解体後、レーニンの遺体を埋葬すべきだという主張がたびたび政治家などによって提起されてきました。旧体制の象徴がロシアの中心部に今も存在するのは望ましくないという主張です。ただ、このような意見について、ソ連時代を高く評価する人びとの多くは反発しています。これについて2020年10月に全ロシア世論研究センターが実施した調査によると、レーニンの遺体をどうするべきだと思いますかという質問に対して、霊廟のなかに残すべきだという回答が36%、埋葬すべきだが、それはレーニンを大事に思う世代がいなくなったときにすべきだという回答が29%、できるだけ早く埋葬するべきだという回答が26%となっています。

つまり、全体としてはレーニン廟に遺体を残すべきだという回答よりも、埋葬するべきだという回答が多いのですが、それを急ぐべきではない、ソ連時代を肯定的に記憶している世代を尊重するべきだという意見も多いということになります。そのため、近いうちにレーニンの遺体が埋葬される可能性は低いのではないかと考えられます。こうした発想が比較的多くの人に共有されている背景には、歴史の評価の違いが社会の分裂を深めてしまったという1990年代の経験を経て、世代間やソ連について異なる評価を持つ人びとの間の対立を悪化させてはならないという考え方が一定程度社会に広まっていることを示しているのではないのでしょうか。

それと同時に、スターリン時代についても、全面的に肯定する人はそれほど多くないことが各種の調査から分かります。たとえば、ある調査では、もしスターリンをシンボルとする政党が現れたら、下院選挙でその政党に投票しますか、という質問に対して、「投票する」または「おそらく投票する」と回答した人は16%にとどまっており、「おそらく投票しない」、または「投票しない」と回答した人は、67%に達しています。また、生活したい時代をたずねた2021年の全ロシア世論研究センターの調査では、現代のロシア（44%）、1960年代後半から1980年代前半のソ連（30%）という回答が多く、エリツィン期とスターリン期という回答はどちらも3%でもっとも少なくなっています。

スターリン体制による政治的抑圧について全ロシア世論調査センターが実施した調査では、(1) 秩序の維持のためにスターリンは抑圧という手段を用いざるを得なかったのだという見解と、(2) 抑圧を正当化することはできないという見解のどちらにより同意するかという質問に対して、2017 年には (1) と (2) に対する支持がそれぞれ 43% と 48% だったのに対して、2019 年の調査では 37% と 52%、2021 年の調査では 34% と 52% になり、(1) への支持が減少していることがわかります。また 2017 年の別の調査では、「抑圧の犠牲者について次世代にできる限り伝えるべきであり、同様の犯罪を繰り返してはならない」という見解を支持する人は 73% だったのに対して、「我が国のイメージに否定的な影響を与えるため、あまり話題にしないほうがよい」という見解を支持する人は 21% にとどまりました。このように、スターリンに対する肯定的評価が増加していることが、政治的抑圧を正当化する見解の増加につながっているわけではありません。

ソ連末期のロシア共和国では、議員や弁護士、抑圧の犠牲者の団体、スターリン体制による抑圧の調査と犠牲者の名誉回復に取り組む「メモリアル」などの市民団体の協力によって、「政治的抑圧の犠牲者の名誉回復に関する法律」が採択されました。この法律は、ソ連による抑圧を非難すること、犠牲者の市民権を回復し、道徳的・物質的損害を可能な限り賠償することを目的としていました。この法律は、現在のロシアでも効力を持ち続けており、犠牲者の名誉回復の手続きに使われています。また、10 月 30 日が「政治的抑圧の犠牲者の追悼の日」と定められ、追悼式典や研究会、学校での課外授業、展示などの催しが各地で行われています。これに加えて、現在も各地の市民団体や図書館、歴史博物館や正教会などが抑圧の調査、犠牲者の情報の記録と公開に取り組んでいます。

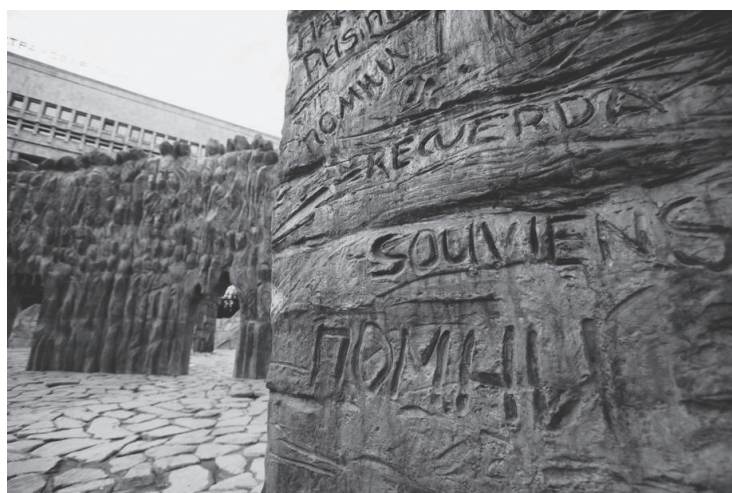
また 2010 年には、大統領府に付属する「市民社会の発展と人権会議」代表に任命された法律家ミハイル・フェドートフが、スターリン期の評価に関する国家構想の作成を目標に掲げて、スターリン期の抑圧の犠牲者の追悼と記憶の保存に関連するさまざまな政策を提案しました。提案の作成には政治学者や市民団体の代表、歴史家らも参加しています。参加者の一人で政治学者のセルゲイ・カラガーノフは、社会が全体主義の罪を隠している限り、自尊心を持つことはできないと主張しましたが、それと同時に、革命後のロシアやソ連では死刑執行人も犠牲者となる「自己ジェノサイド」が起こったと述べて、この提案の目的は国民を加害者と犠牲者に分けることではないと強調しています。

この提案は政府が発行する『ロシア新聞』紙に掲載され、広く議論が呼びかけられました。これらの議論や同時期に実施された世論調査の結果をみると、提案の目的には大多数の人が賛成したもの、全体として、ソ連の歴史の評価を法律で規定することや、ソ連史に関わる祝日や地名の廃止のように、自国史からソ連の歴史を排除する、あるいはソ連時代を全面的に否定するかのように見える政策には反対の声が多かったことがわかります。

これらの議論をもとに 2015 年 8 月に政府が承認した「政治的抑圧の犠牲者の記憶の永続化に関する国家政策構想」は、スターリン時代の政治的抑圧だけでなく、革命とその後の内戦、独ソ戦

による莫大な損失も「悲劇」と表現した点に特徴がありました。さらに、この構想は2014年～19年の戦略目標として、ソ連時代の抑圧の犠牲者の記憶の永続化を目指すさまざまな政策の実現を掲げました。2019年には、これらの活動を2024年まで延長することが決定されています。

2017年にはこの「国家政策構想」の一環として、モスクワのサハロフ通りに政治的抑圧の犠牲者の慰霊碑「悲しみの壁」が建設されました（写真1）。建設の費用には市民や政治家、企業などの寄付、モスクワ市の財源が使われ、記念碑のデザインはコンクールを通じて、旧ソ連のグルジア共和国出身のアルメニア人彫刻家ゲオルギー・フラングリヤンの案が採用されました。「悲しみの壁」は全長35メートル、高さ6メートルの壁から構成されていて、壁の両面には顔のない多数の犠牲者が描かれています。フラングリヤンによれば、これは抑圧の規模の大きさと、それによって捻じ曲げられ、奪われた犠牲者の運命と人生を象徴しているそうです。



（写真1）抑圧の犠牲者の追悼碑「悲しみの壁」（2017年建設、モスクワ）

©Сергей Авдусевский / Москва меняется

また、壁の両端にはソ連の15の言語と国連公用語、ならびにドイツ語で「記憶せよ」という言葉が刻まれています。これに加えて、ソ連時代に矯正労働収容所が設置されていたロシア国内の14の地域から石が運びこまれ、壁の前の広場に敷き詰められました。この石には、「記憶する」「知る」「批判する」「許す」という4つの言葉が刻まれています。これはコンクールの審査員の一人でスターリン体制の抑圧を批判した著名な作家アレクサンドル・ソルジェニーツィンの妻ナターリヤ・ソルジェニーツィナがあるインタビューで語った発言をもとにしています。追悼碑の除幕式では、プーチンもこの言葉に完全に同意すると述べました。

除幕式でプーチンは、より高次の利益のためという理由で抑圧を正当化することはできないと述べて、忘却を許すことなく記憶し、批判し続けることが必要だと発言しましたが、それと同時

に、抑圧の悲劇を記憶することで社会を再び危険な対立に追いやってはならない、今我々にとって重要なのは「一つしかないロシア」が直面する課題を社会と国家が協同で解決することだとも発言しています。このように、歴史の評価が社会の分裂につながることを防ごうとする発想は、プーチンだけでなく、歴史家で連邦会議議員のウラジーミル・ルキーンとロシア正教会のキリル総主教の除幕式での発言にも共通していました。

ルキーンは、母方の3人の叔父が革命後の内戦、スターリン体制の抑圧、独ソ戦で死亡したこと、1937年に逮捕された両親、父との関係を断った父方の叔父について話し、自分と同様の体験をした家族は数えきれないと語っています。そのうえで、抑圧を断固として批判することと、この悲劇の歴史に加わったすべての人を許す努力が必要だと強調しました。キリル総主教も同じように、憎しみが公正な生活を建設することはないと述べて、過去の悲劇が新たな憎しみや緊張を生む理由になってはならないと訴えました。

実際に、スターリン体制による抑圧の犠牲者には体制に対する忠誠心を疑われたエリート層が多かったのですが、抑圧を実行した治安機関の職員が後に別の事件で抑圧の犠牲になった事例も多いことが知られています。また、犠牲者の特徴が特定の民族や言語、職業、地域などに限定されていたわけではなく、抑圧の犠牲になり、職を失った人のポストを埋めるために急速に昇進を遂げた若い世代は、いわば抑圧の受益者になりました。さらに、個人的な対立から、知人を「人民の敵」だと密告した人や、ルキーンの叔父のように、自分や家族を守るために、政治犯とされた人とのつながりを断った人もいたことが知られています。こうした特徴は、スターリン体制の抑圧を単純化して、加害者と犠牲者に区別して理解することを難しくしています。そのため、ナチ・ドイツの抑圧は「他殺」であったのに対して、犠牲者と加害者を明確に区別することができないスターリン体制下の抑圧は、「自殺」であったという研究者もいます。また、工業化と識字率の向上や、生活水準の向上といった当時の特徴も、スターリン体制についてさまざまな評価を生む一因となっています。

その一方で、社会に和解を求める姿勢には批判も提起されました。たとえば「メモリアル」創設者の一人で人権活動家、法律家のレフ・ポノマリョーフをはじめとするロシア、ウクライナ、ドイツ、リトアニアの34人の研究者、作家、芸術家、政治家、犠牲者の家族、社会活動家らは反対声明を発表し、追悼碑の前に敷かれた石に刻まれた「許す」という言葉を、「繰り返さない」という言葉に変えることを要求して、署名運動を行いました。これに対してソルジェニーツィナは、あるインタビューのなかで、自身の言葉について「国家を許すべきではない」という批判が上がっていることについて、自分が言いたかったのは国家ではなく、抑圧と処刑に加わった人々を許すべきだということであり、互いを許すことなしにともに生きることはできないと主張しています。

2019年に全ロシア世論研究センターが実施した調査では、スターリン期に政治的な理由による迫害が起こったのは、国家の指導者による意図的な政治的決断の結果なのか、あるいは一般市民、

党やソヴィエト、司法機関の下級・中級幹部が主導したのかという質問に対して、前者だと答えた人は54%だったのに対して、後者だという回答も29%を占めており、回答は困難だという人も18%に上りました。この調査結果は、スターリン期の政治的抑圧の全体像を理解し、評価することの難しさを反映しており、抑圧の責任をいかに問うのか、加害者と犠牲者を区別することができるのかという問題は、ロシアの社会のなかで今後も重要な論点であり続けると考えられます。

また、スターリン時代に対する肯定的な評価を考えるうえで重要なのは、独ソ戦の経験です。スターリンの活動をどちらかといえば支持するという人に、その理由（自由回答）をたずねた全ロシア世論研究センターの2021年5月の調査では、独ソ戦での勝利という回答がもっとも多く、29%を占めており、その他には国家の発展、破壊からの復興、国家の維持（16%）、経済、産業の復興、工業化（13%）、秩序（11%）などがそれに続いています。これに対して、どちらかと言えば支持しない理由としては、政治的抑圧をあげた回答者がもっとも多く（52%）、独裁（23%）、独ソ戦での犠牲、ヒトラーとの同盟（13%）、自由や権利がなかった（7%）といった回答が続いています。

またレヴァダ・センターが1999年から2020年に実施した調査によれば、ロシアの歴史の中で誇りを感じる出来事や現象は何ですかという質問（複数回答）に対して、独ソ戦での先勝をあげる人が一貫してもっとも多く、つねに80%以上を占めています。その次に多いのが宇宙開発で、40%から60%を占めています。独ソ戦での勝利が多くの人に誇りと見なされているのは、やはりこの戦争で国民が払った犠牲の大きさにあると考えられます。ソ連ではこの戦争で約2700万人の国民が死亡しました。このうち軍人は約870万人、民間人は約1800万人を占めています。当時の国民のおよそ7～8人に1人が犠牲になったわけですが、民間人にこれほど多くの犠牲が出たのは、独ソ戦の主な戦場がソ連国内にあったためでした。

2022年4月に実施された調査では、先勝記念日である5月9日はあなたにとって、個人的にどのような日ですかという質問に対して、「国家の祝日」だと回答した人は36%だったのに対して、「国民の祝日」であるという回答は55%にのぼっており、この割合は2012年の調査からあまり変化していません。また、親族、家族、あるいはあなた自身が独ソ戦を戦いましたかという質問に対しては、自分自身が戦ったという人は1%以下になっていますが、親族が独ソ戦を戦ったという人は84%に達していて、この割合も2015年の調査からあまり変化していません。

それとともに、2022年5月に行われた別の調査では、「大祖国戦争（独ソ戦）」という言葉から、最初にどのような感情や考え、連想が浮かびますかという質問に対して、もっとも多いのは「国や国民への誇り、愛国心」という回答（29%）ですが、「恐怖」（13%）、「悲しみ、痛み、涙」（12%）、「勝利の喜び、勝利の日」（10%）、「決して忘れることのない歴史、戦争に行った親族、戦争体験、平和、戦争がないことへの願い、人びとの死」（6%）といった回答が続いており、独ソ戦が国家の歴史というよりも、家族の歴史として捉えられていること、独ソ戦から連想するイメージが肯定的なものだけではないことが分かります。

このように独ソ戦の歴史を重視する国民が多いことは、スターリン時代のソ連や、独ソ戦で国民を率いたスターリンに対する肯定的な評価にも大きな影響を与えていると考えられますが、現在も各地の市民団体が戦死者の搜索と身元の特定や、当時の日記などの保存と公開に取り組んでいることから、独ソ戦の記憶はソ連や現在のロシアという国家の記憶というよりも、家族や地域の記憶とより強く結びつけられていると考えられます。

その一方で、2000年代半ば以降には、国内での議論とは別に、ポーランドやバルト諸国、ウクライナなどを中心として、第二次世界大戦勃発の主要な責任はドイツとソ連にあるという主張が提起されるようになりました。これについてプーチンは、1989年にソ連の議会が独ソ不可侵条約の秘密議定書（1939年締結）を法的、道徳的に批判し、ロシアもその評価を継承していると述べるとともに、独ソ戦でドイツ軍の大半と戦ったソ連は莫大な犠牲を出して祖国を防衛し、戦争の末期には他国もドイツの占領から解放したのだと強調しています。それに加えて、戦争勃発の要因は1つではなく、ソ連の政策も含む戦前のすべての出来事が致命的な連鎖を形成しのだとも述べて、その例として、第一次大戦後にドイツに科された懲罰的な賠償や国際連盟の制度上の欠陥、英仏とともにヨーロッパの安全保障体制を構築しようとしたソ連の努力と失敗、多くの国がソ連よりも先にドイツと不可侵条約を締結したこと、日本とソ連の軍事衝突、ドイツの領土要求を英仏が認めたミュンヘン協定などをあげています。

このように第二次世界大戦や独ソ戦の評価の問題は、国家間の「記憶の戦争」に発展しているということもできます。それとともに、第二次大戦期のソ連とドイツを同一視し、両国のみに開戦責任を負わせようとする主張には、プーチンをはじめとする政治家だけでなく、社会のなかにも強い反発が見られます。こうした反発には、ロシアではほとんどすべての家族のなかに独ソ戦の犠牲者がいることが影響を与えていると考えられます。

ただ、独ソ戦での勝利をスターリンの指導に結び付ける見方には、国内でも反対意見があります。たとえばノヴォシビルスクでは2016年の戦勝記念日に、共産党がスターリンを描いたポスターを市内に掲示したことが物議を醸しました。これについて共産党は、スターリンが軍の最高司令官だったという事実を歴史から消すことはできないと主張しましたが、SNS上では議論が広がり、地元のメモリアルや野党のヤブロコ、カトリック教会などがポスターを非難する公式声明を発表しています。

ヤブロコの地域支部代表アレクサンドラ・ナロビナは、スターリンの名前は何百万もの人々の苦しみや死と結びついているとして、共産党の行動は「社会に分裂をもたらす」と批判しました。カトリック教会も、独ソ戦での膨大な損失の責任はスターリンにあると多くの歴史家が考えているとして、スターリンが勝利を導いたという評価は歴史的に不当であるだけでなく、不道德だと主張しています。これに加えて、ポスターの撤去を求める市民は嘆願書を作成し、市長に提出しました。この嘆願書は、もし共産党がスターリンを勝利の象徴である英雄とみなしているのならば、地域の多くの住民にとってスターリンは「人類に対する、私たちの国の未来に対する恐ろし

い犯罪の象徴である」ことを思い出す必要があると主張しています。

同じ年の9月には、ハントウイ・マンシ自治管区・ユグラのスルグートでも、市民団体「ロシアの精神」がスターリンの胸像をオビ川の堤防付近に、市の許可なく設置したことが議論を呼びました。建設資金は地元住民の寄付によって集められ、除幕式には退役軍人など約50人が参加しました。「ロシアの精神」代表のデニス・ハニジンは、事前に市に記念碑建設を申請したものの、申請を審議するための委員会が設置されなかったことから建設に踏み切ったとメディアの取材で語っています。

ハニジンは独ソ戦でのスターリンの貢献は過小評価されていると主張しましたが、スルグートはスターリン期に約9000人の農民が追放された場所でもあり、現在も700人以上の子孫が生活していて、2014年には、抑圧の犠牲者の記念碑が同じ堤防沿いに設置されることが決まっていた。そのため、地元の抑圧の犠牲者が作る団体「我々の記憶」をはじめとして、多くの住民が胸像の撤去を要求しました。さらに、地元の大学も建設に反対を表明し、除幕式から数日の間に2度にわたって胸像にペンキが塗られ、台座には「抑圧者」と落書きされるという事件も起こっています。胸像に反対する住民は、スターリンの記念碑は「抑圧の犠牲者の記憶を侮辱する」として請願書を作成し、スターリン崇拝を許せば社会の分裂を招くと主張して市に撤去を要求しました。また地元の芸術家団体も抗議のために、スルグートで処刑された犠牲者の氏名を書いたプレート市内の公園の木に結び付けるという展示を開催しました。

これらの事例が示すように、スターリンに対する肯定的な評価が高まっていることや、独ソ戦の記憶が多く国民にとって重要であることが、スターリンの評価についての論争をロシアの社会から取り除いたわけではなく、現在も各地で論争が続いているのです。なお、スターリン体制による抑圧の調査と犠牲者の名誉回復を主導してきた市民団体「メモリアル」が2021年末に法人格をはく奪されたことが国内外で関心を集めています。たとえば祖父が抑圧の犠牲者となったという野党「公正ロシア」の党首セルゲイ・ミローノフは、この決定は抑圧の犠牲者とその家族に唾を吐きかける致命的な誤りだと主張していました。

他方で同年には、メモリアルが作成する抑圧の犠牲者のデータベースに、独ソ戦期にドイツと協力してソ連市民の殺害に加担した19名の氏名が掲載されていたことが国内の退役軍人組織やイスラエルの歴史家の批判を招いていました。このことが法人格をはく奪という決定に与えた影響は不明ですが、これらの批判は、独ソ戦の評価が現在もスターリン期の理解をめぐる深刻な対立の要因の一つであることをあらためて示しています。法人格を失った後もメモリアルの活動は続いているのですが、今後もその活動に対する支持と反発の双方に注目する必要があるのではないかと思います。

もう一つ興味深いのは、スターリンの役割を肯定的に理解している人が支持する政党です。2007年から2021年に実施された全ロシア世論研究センターの調査によれば、スターリンの役割には肯定的なことが多かったと回答した人の支持政党を見ると、2011年以降の調査で一貫して多いのは

野党のロシア連邦共産党の支持者であることが分かります。それに対して、与党である「統一ロシア」の支持者のなかには、そのように回答する人が比較的少ないのです。また、大統領に対する評価という点でみると、大統領を支持する人と支持しない人の間には、スターリンの役割についての評価に大きな違いはありませんが、大統領を支持しない人のなかに、スターリンの役割を肯定的に評価する人が若干多いことが分かります。

次に、スターリンの役割には否定的なことが多かったと回答した人の支持政党を見ると、比較的少ないのは野党の共産党の支持者であり、近年では支持政党による回答の違いは小さくなっていることが分かります。つまり、スターリンに対する肯定的な評価は、現政権や与党に対する支持とは関係がないということになります。

それとは反対に、政権の政策への不満がスターリンに対する肯定的評価という形で現れることもあります。たとえば、2018年に年金受給年齢の引き上げが検討された際には、改革に反対する集会やデモ行進が各地で行われましたが、ノヴォシビルスクで開かれたある集会では、スターリンの顔を描いたポスターを掲げる人がいました（写真2）。また、2020年6月にはニジニ・ノヴゴロド州のボールで、実業家で共産党の地域支部代表のアレクセイ・ゾロフが約3メートルの高さのスターリンの銅像を建設したことが注目を集めました。ゾロフはスターリン像の建設を市当局に働きかけたのですが、認められず、自分が所有する土地に私費で銅像を建設したそうです。ゾロフは工業化や独ソ戦での勝利、戦後の復興などをあげてスターリン時代を称賛するとともに、この記念碑が現在の「ボールにおける腐敗との闘いの象徴」になることを地域住民は望んでいるとメディアの取材に語っています。

記念碑の除幕式には約400人の共産党員や地域住民が出席し、市民の感謝の言葉が書かれた数



（写真2）年金受給年齢の引き上げに抗議する人々（2018年、ノヴォシビルスク）

© CBS MEDIA

100 本の花束が供えられたそうです。これについてメモリアルのニジニ・ノヴゴロド支部のアルカードィ・ガルケルは、1990 年代に旧ソ連の共産党員が公職から追放されなかったことがこのような事態を生んだのだと批判しましたが、これに対してゾロフは、スターリン政権よりもプーチン政権の弾圧のほうが残忍だと反論しています。このように、プーチンや与党に対する批判が、スターリンの肯定的評価につながる事例もあります。

以上のように、現代のロシアにおけるソ連やスターリン体制の評価、またスターリン自身の評価はさまざまな要因の影響を受けながら形成されており、社会のなかに一義的な評価が存在するわけではないこと、また時期によっても評価が変わっていることが分かります。研究者のなかには、プーチン政権がスターリン体制を再評価し、スターリンの肯定的な評価を社会に広めようとしているといった見方や、その結果、国民もスターリンを肯定するようになった、スターリン体制の負の側面を忘却してしまったという見方を提示する人もいますが、これらの見方にはあまり説得力がありません。

現代ロシアにおけるスターリン体制の評価を分析するには、スターリン体制が実行した政策の肯定的側面と否定的側面、抑圧の加害者と犠牲者を明確に区別することが難しいという体制の特徴を理解するとともに、国民一人一人の記憶のなかで独ソ戦が持つ意味や、1990 年代の改革がもたらした困窮と社会の分裂の経験、現在の政権の政策に対する不満といったさまざまな要因の影響を総合的に検討する必要があります。

今後、ロシアの社会が、歴史の評価をめぐる対立を何らかの形で乗り越え、和解を達成することができるのか、または歴史の評価をめぐる対立が悪化して、社会の亀裂がさらに深まるのか、現時点ではこの問題に答えを出すことはできませんが、歴史の評価の対立を抱える人々の共存という問題はロシアだけでなく、日本も含む他の多くの国も直面する重要な課題です。そのため、今後もロシアにおけるスターリン時代をめぐる議論や、ソ連の評価に関する議論の動向を、他国における歴史の評価に関する議論との比較も視野に入れながら検討する必要があるのではないのでしょうか。

2022 年 7 月 23 日 大阪狭山市文化会館 SAYAKA ホールにて